



令和 2 年度沖縄振興推進調査 （今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査）

報告書【概要版】

2021年3月31日

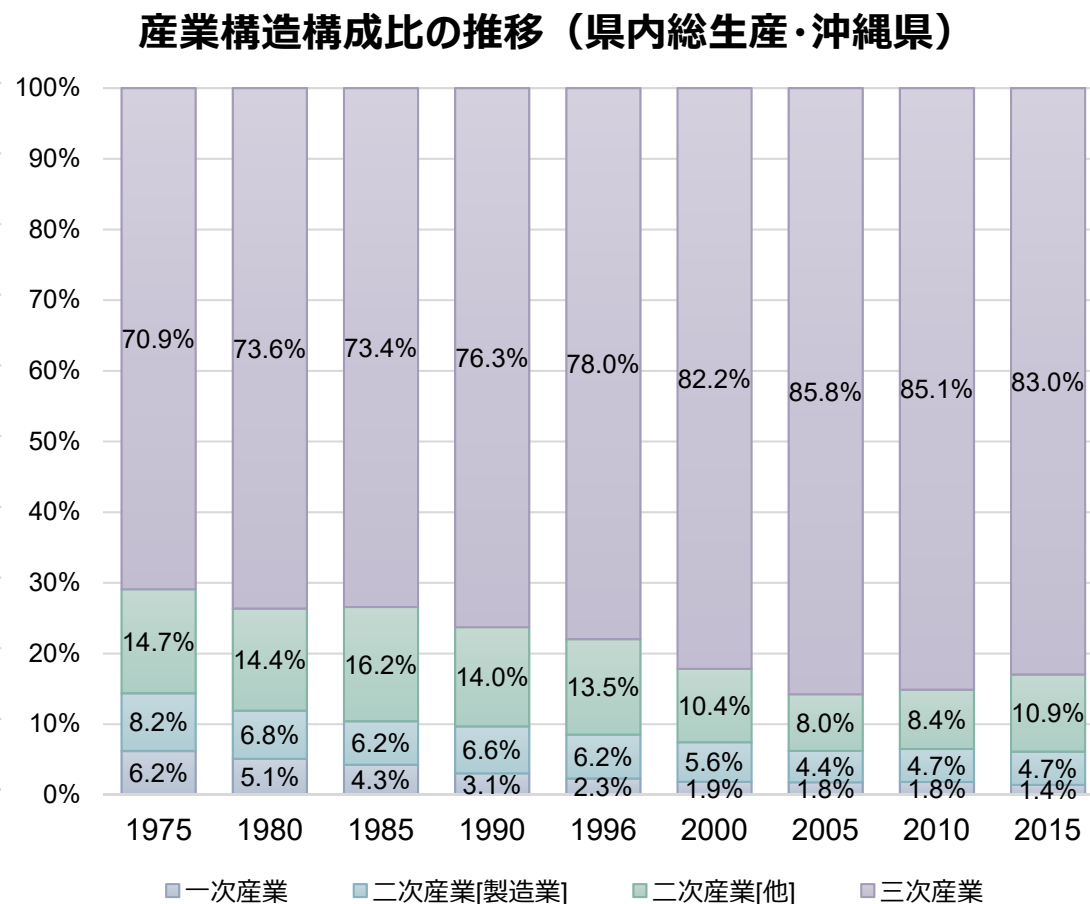
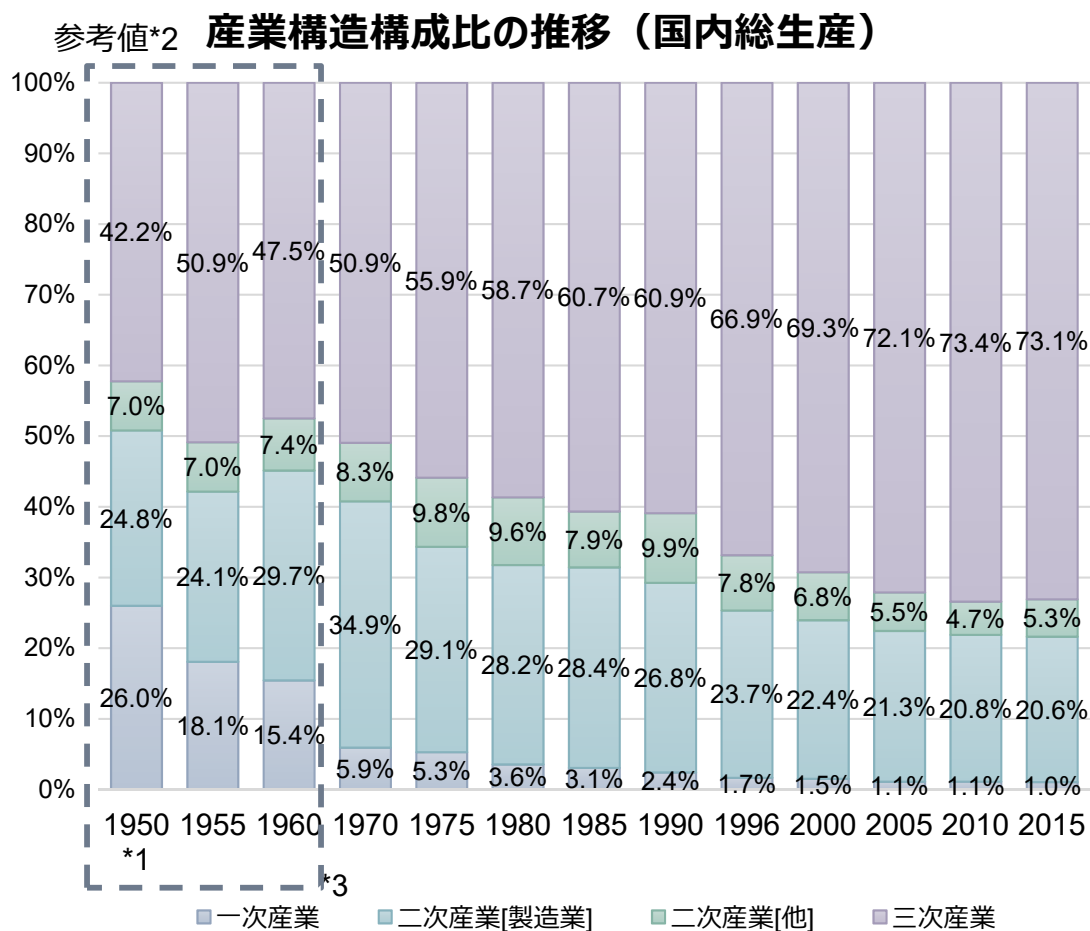
目次

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題	3
①製造業分野	3
②情報産業分野	6
③医療・バイオ分野	8
④国際物流関連産業分野	9
⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野	10
⑥環境・エネルギー関連産業分野	11
⑦観光関連産業分野	12
⑧金融関連産業分野	13
課題のまとめ	14
2. 各産業分野の成長可能性の分析	15
①労働生産性の現状分析	15
②有望産業分野の分析・検討課題	17

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ①製造業分野

製造業の構成比の推移

- ◆ 復帰以降から製造業の構成比が低く、一方で沖縄のリーディング産業である観光関連産業の成長もあり、相対的に第3次産業の構成比が全国と比して高い。



出典）1950年-1960年は国民所得調査、1970年以降は国民経済計算

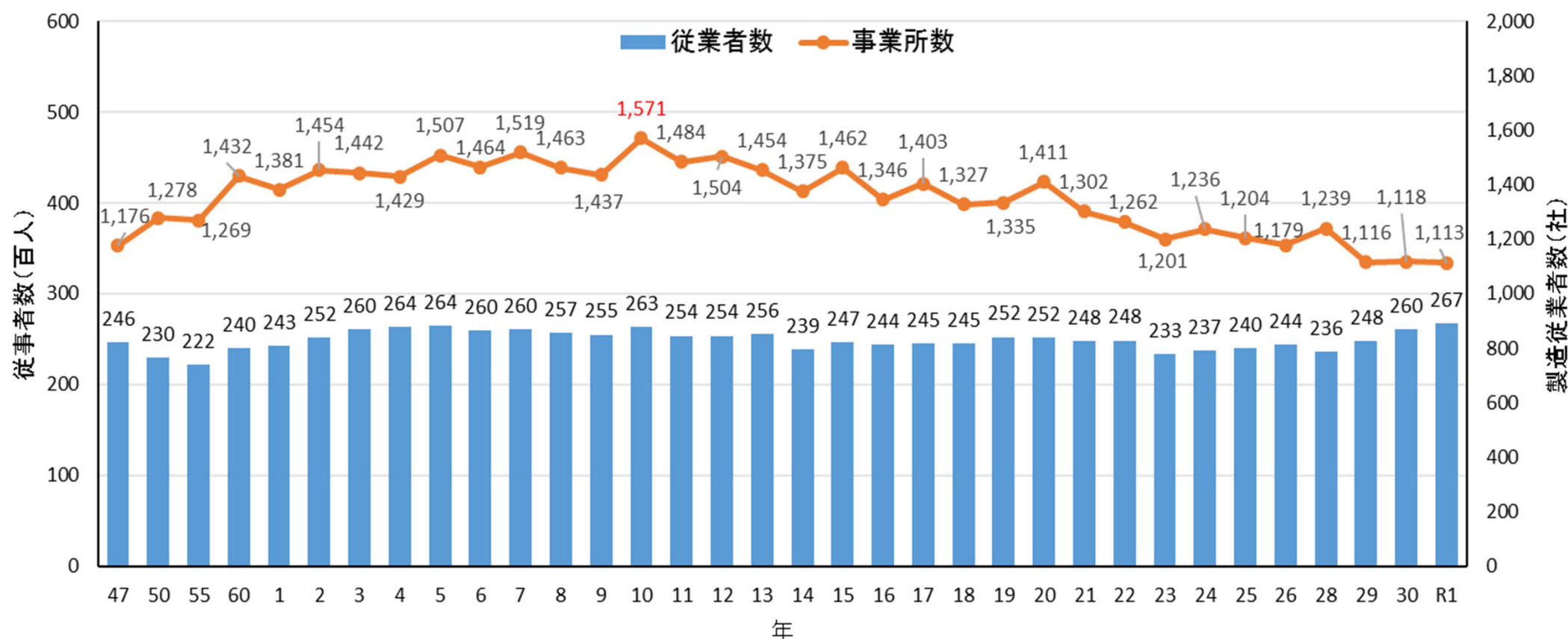
出典）県民経済計算

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ①製造業分野

事業所数及び従業者数

- ◆ 令和元年6月1日現在における製造業の事業所数（従業者数4人以上）は1,113事業所、従業者数は26,682人となっている。
- ◆ 事業所数は、1,571事業所となった平成10年のピークに減少傾向。従業者数は25,000人前後で推移している。

製造業事業所数及び従事者数の推移



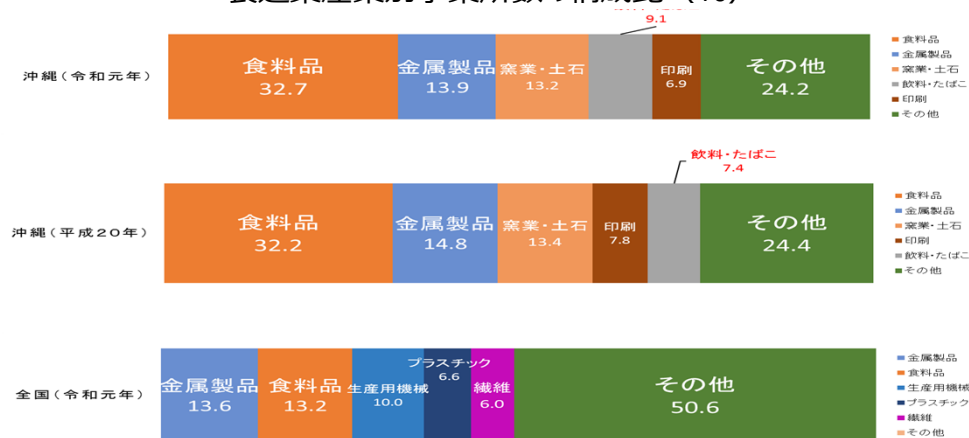
出典) 2019沖縄県工業統計調査

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ①製造業分野

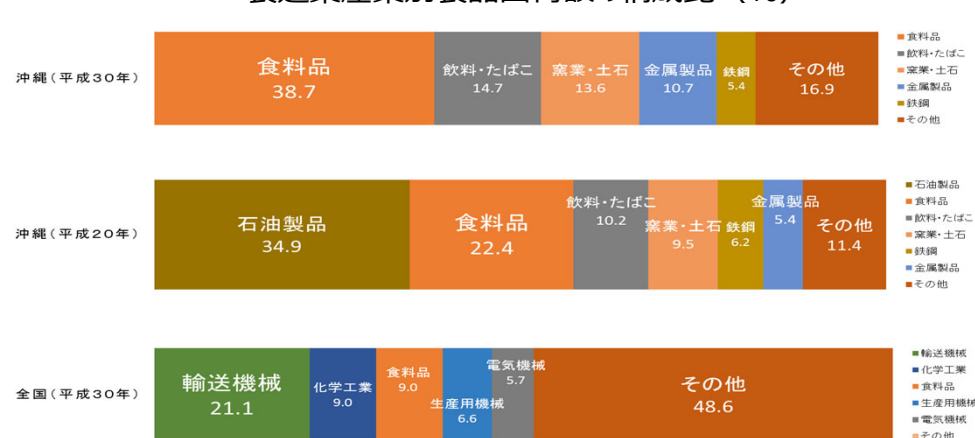
事業所数及び製品出荷額の構成比

- ◆ 製造業産業別では食料品が事業所数（構成比32.7%）、製品出荷額（構成比38.7%）で最も多い。
- ◆ 従業者規模別では4～9人の事業所（構成比42.0%）が最も多いが、製品出荷額では100人以上（構成比31.6%）が最も多い。全国に比べて4～9人の事業所が多く、100人以上が少ない。

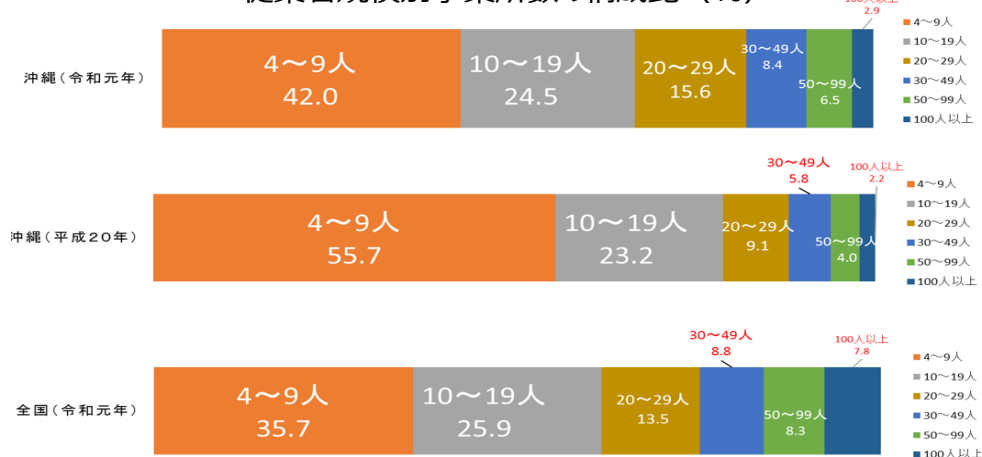
製造業産業別事業所数の構成比（%）



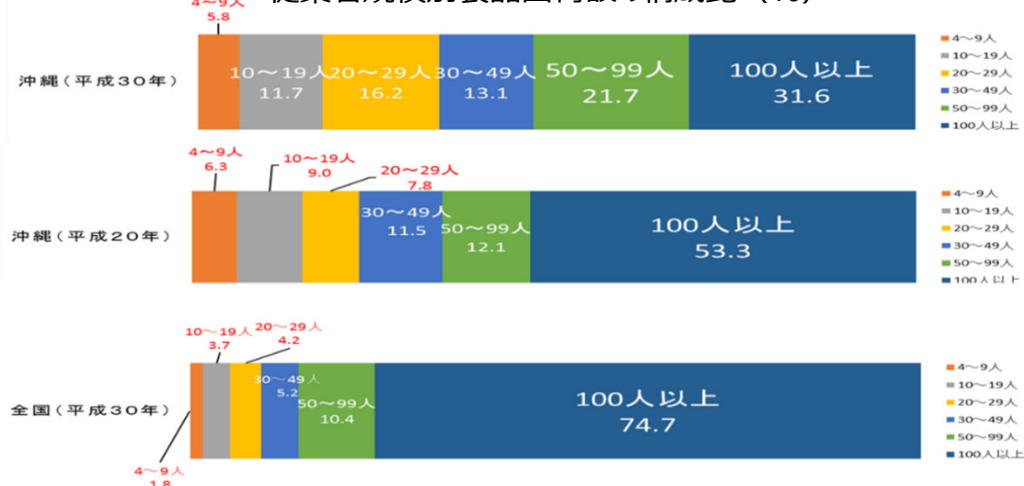
製造業産業別製品出荷額の構成比（%）



従業者規模別事業所数の構成比（%）



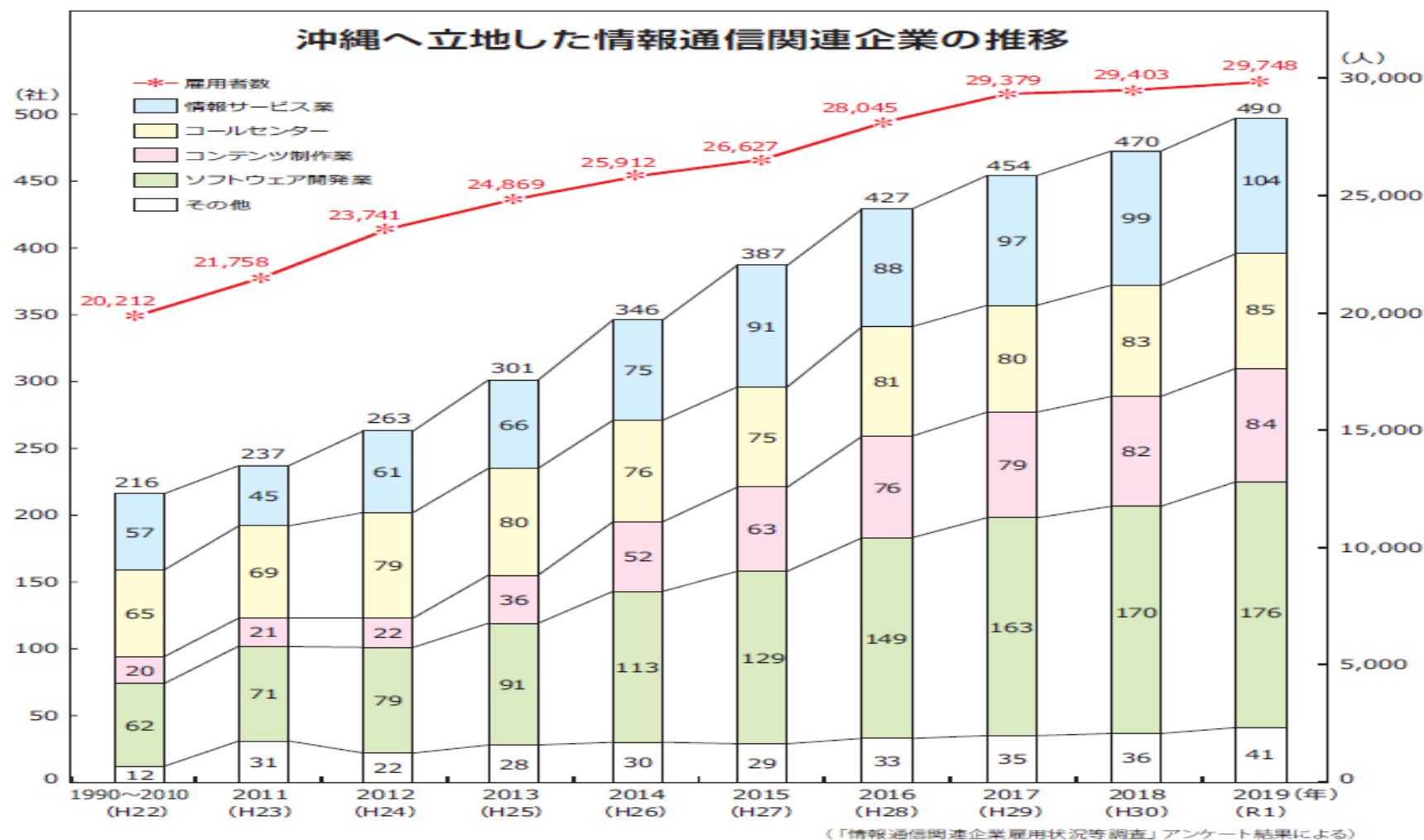
従業者規模別製品出荷額の構成比（%）



1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ②情報産業分野

情報産業集積の形成

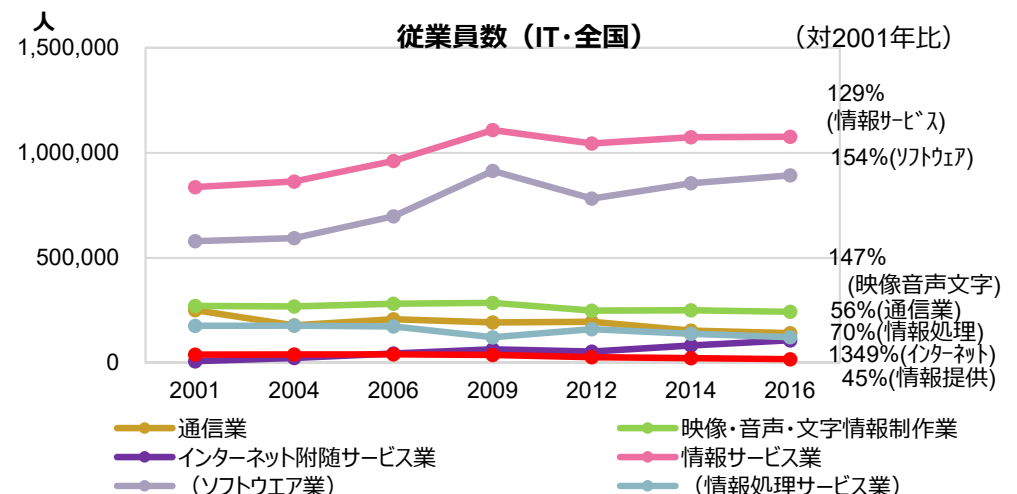
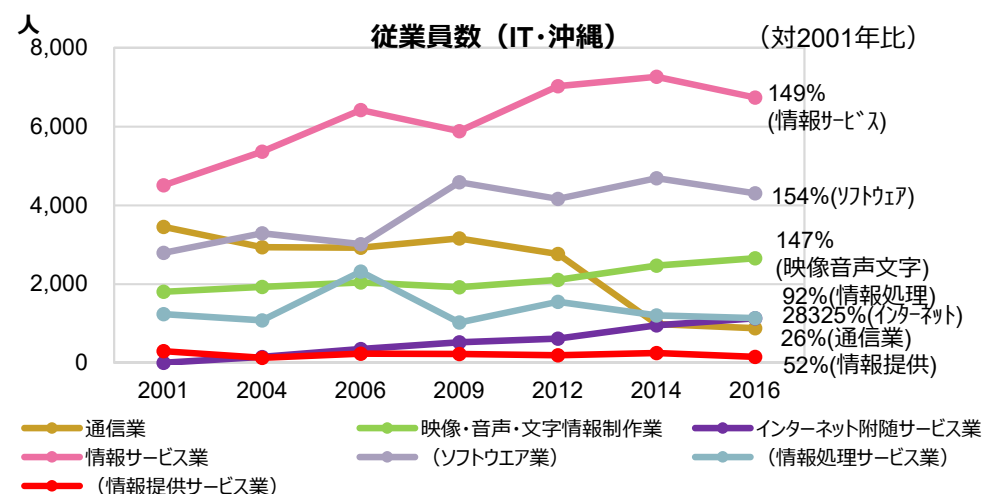
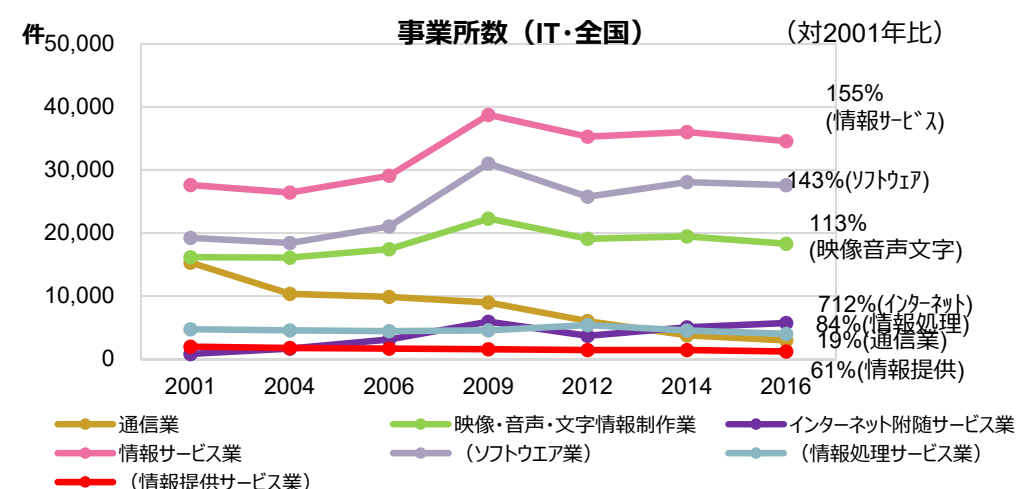
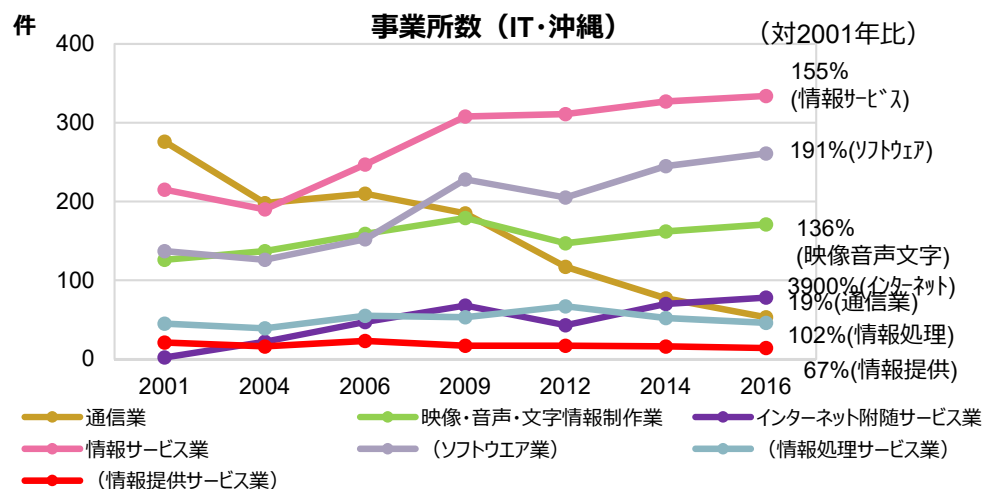
- ◆ コールセンター及び情報サービス業ではBPO、コンテンツ制作業では映像制作等、ソフトウェア開発ではニアショア開発等を中心に企業数、雇用者数が増加し、直近10年間で企業数約2.3倍、雇用数約1.6倍に増加している。
- ◆ 2000年代以降の各種取組は雇用確保の観点から多大な成果を挙げていると評価できる。



1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ②情報産業分野

事業所数及び従業者数

◆ 全国の情報サービス業は近年横ばいに推移（インターネット附随サービス業は増加傾向）であるのに対し、沖縄では**情報サービス業の事業者数が増加傾向**で、中でも**ソフトウェア業が大きく伸び**ている。



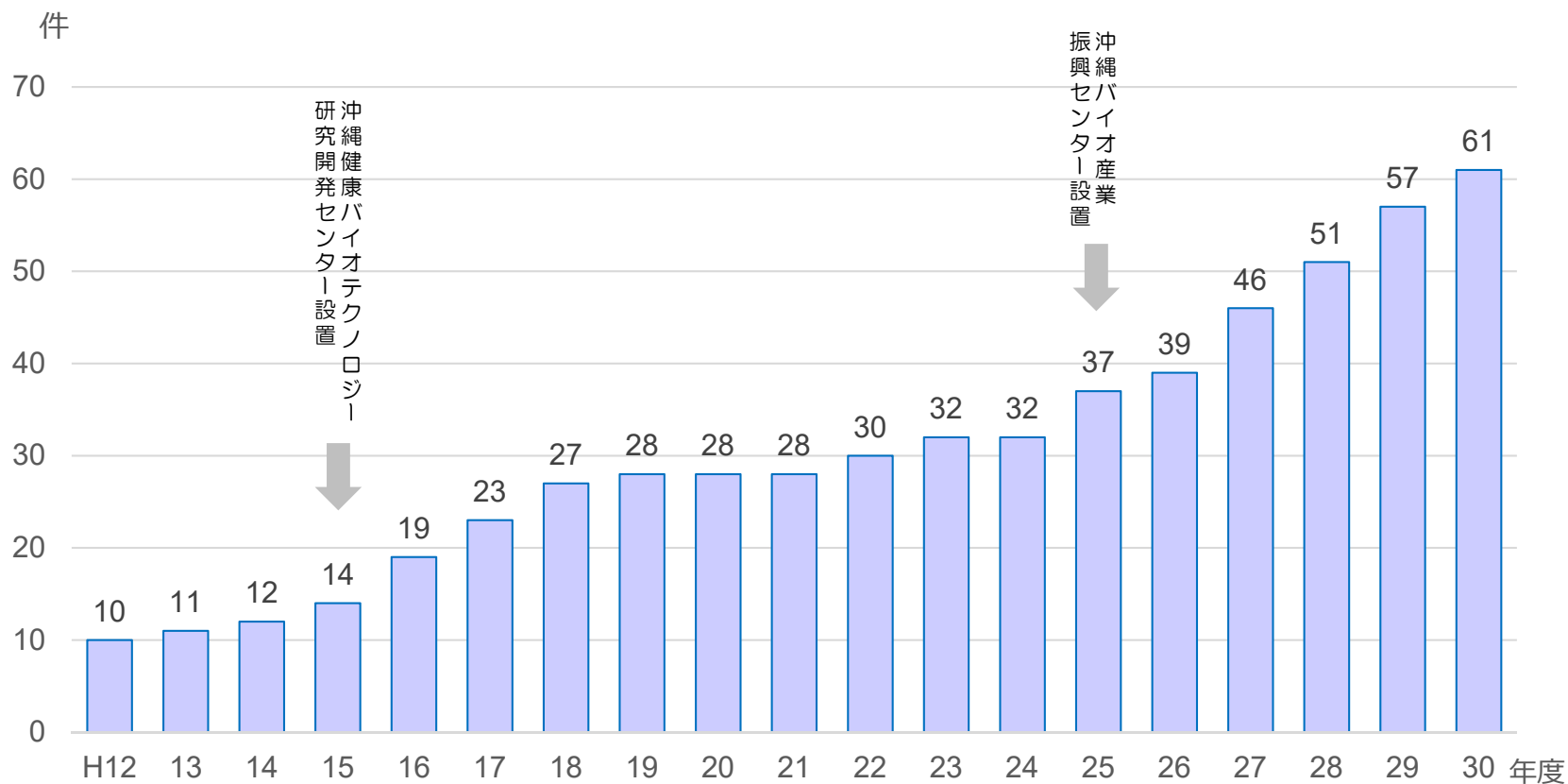
出典) 事業所・企業統計調査

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ③医療・バイオ分野

研究開発型ベンチャー企業数の推移

- ◆ 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センターなどのインキュベート施設の整備により、研究開発型バイオベンチャー企業は増加傾向である。

研究開発型ベンチャー企業数の推移



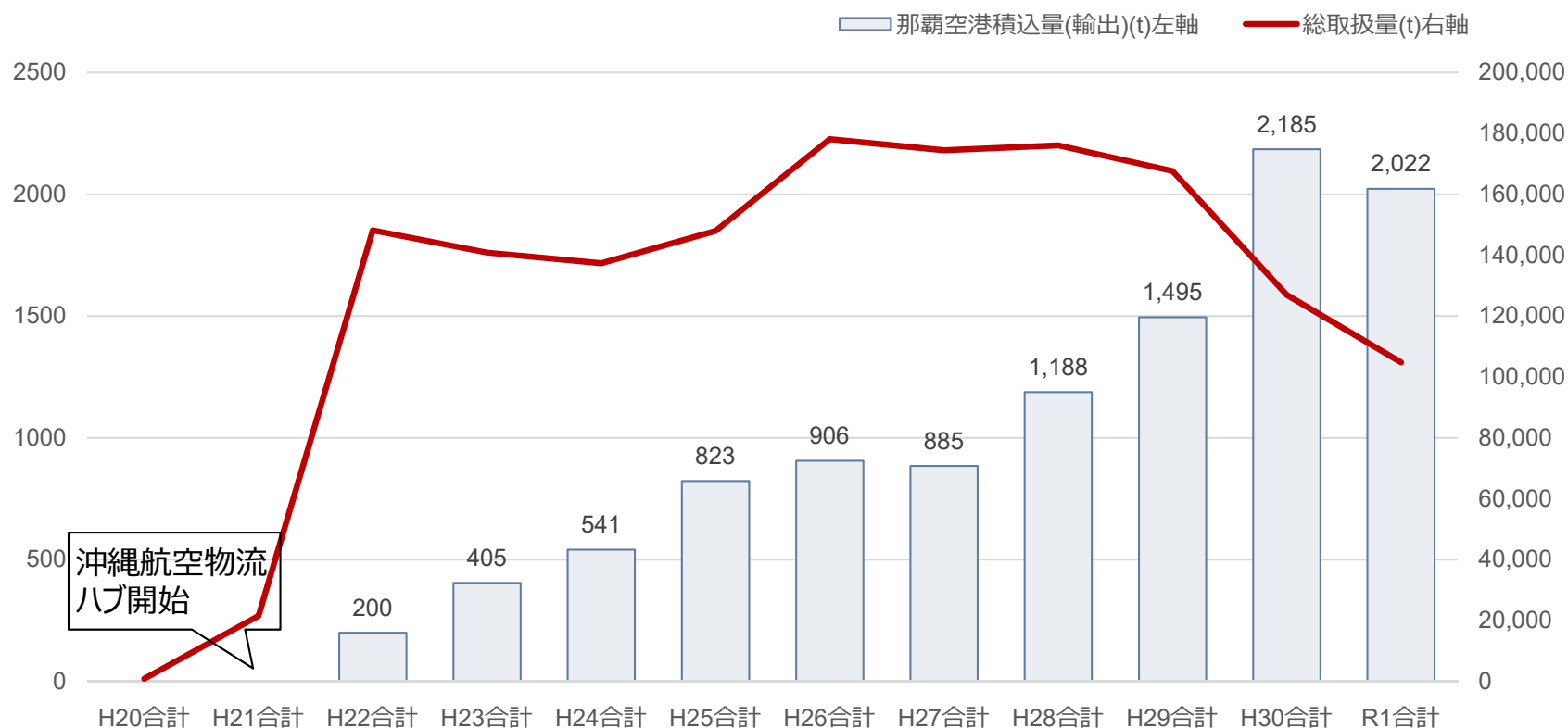
出典) 沖縄県商工労働部ものづくり振興課調べ

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ④ 国際物流関連産業分野

沖縄国際物流ハブの現状

- ◆ 沖縄国際物流ハブの貨物路線は、2016年の週120便をピークに年々減少している。（日米貿易摩擦等）
- ◆ 那覇空港の国際貨物取扱量は、2014年をピークに減少し、2019年は10万tまで縮小している。
- ◆ 一方、その大半は通過貨物となっているものの（那覇空港で搭載する輸出貨物は全体の4%程度）、那覇空港における積込量は年々増加しており、農水産物の輸出は33.3億円と過去最高となっている。

那覇空港の国際貨物取扱量の推移

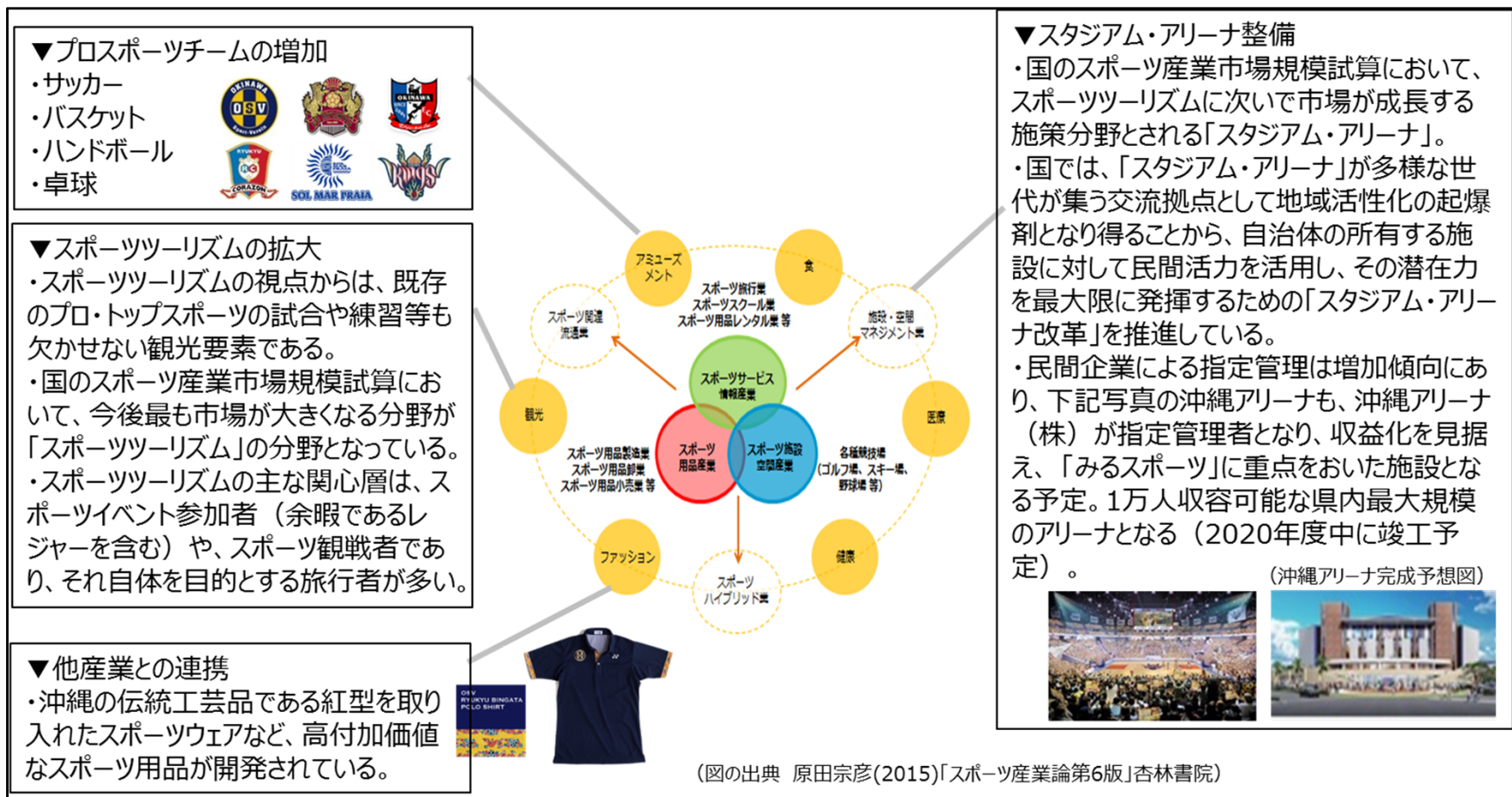


出典) 沖縄地区税関 (管内沖縄統計)

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野

スポーツ産業の全体像及び沖縄での拡がり

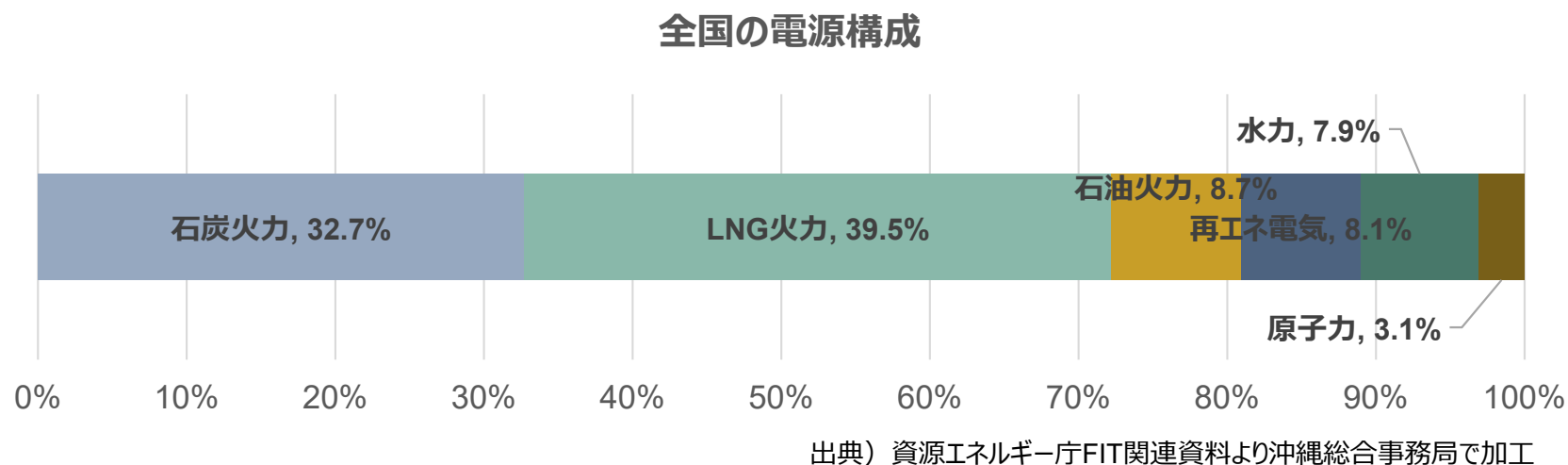
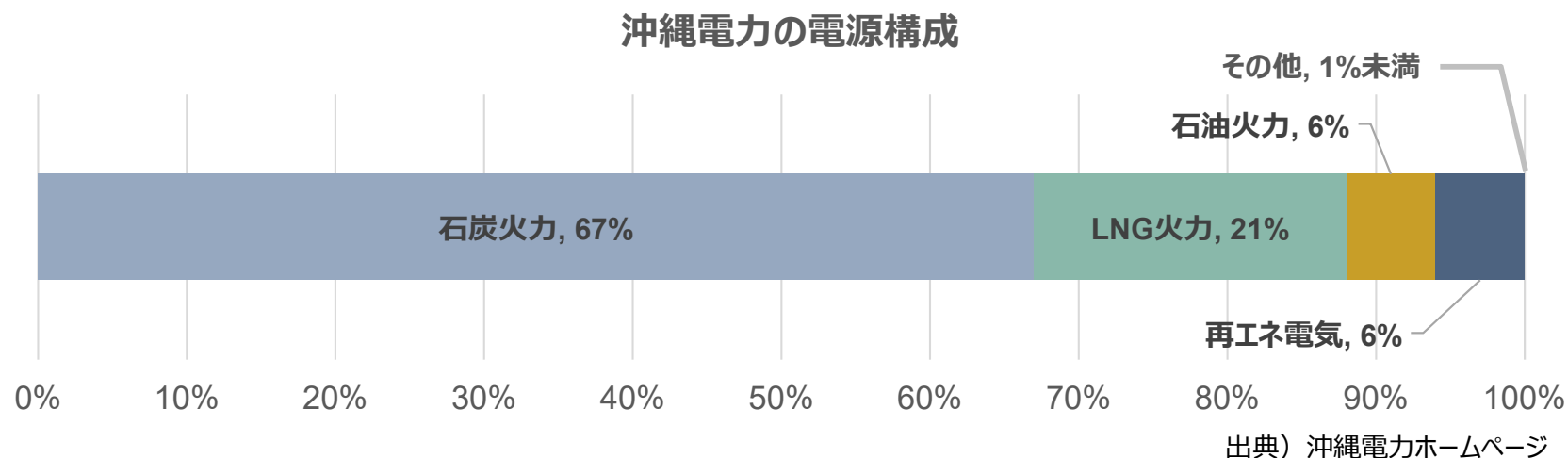
- ◆ スポーツ産業は、観光関連産業、ものづくり、IoT等のデータ活用、各種サービス業、医療・リハビリ業等が融合した総合産業として拡大することが期待されており、沖縄においてもプロスポーツチーム等によるものづくりや空間マネジメント等の新たなビジネスが創出されているところであり、今後の成長が期待される。
- ◆ 各地域にそれぞれ一定規模以上のスポーツ施設、運動公園が整備されており、県民等がスポーツに参加しやすい環境となっている。



1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ⑥環境・エネルギー関連産業分野

沖縄の電源構成

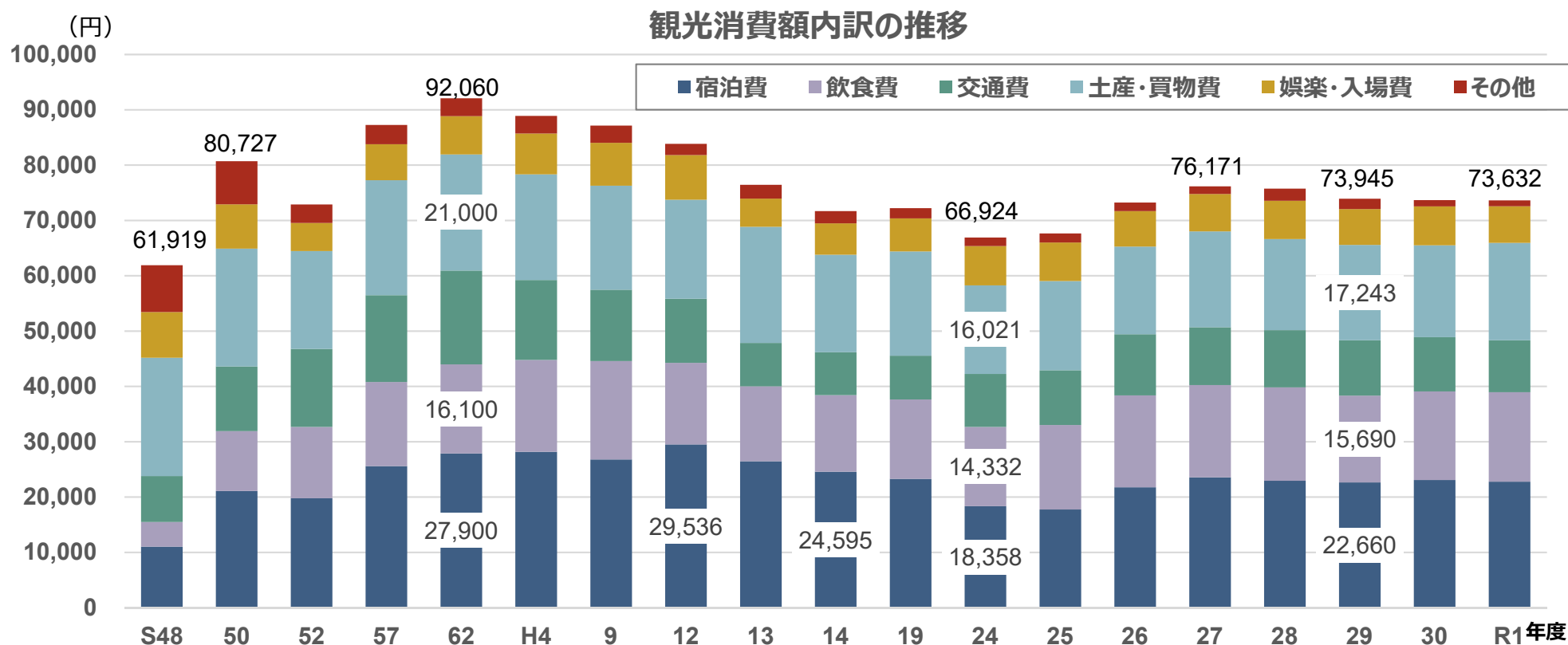
- ◆ 石油依存からの燃料多様化策として経済性に優れた石炭火力を複数箇所導入してきた結果、石炭火力の割合が高い。
- ◆ 2012年には燃料多様化と環境対策の一環として、CO₂、NO_x排出量の少ないLNG発電所（吉の浦）を運転開始している。



1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ⑦観光関連産業分野

観光関連産業の現状

- ◆ 各種取組を推進した結果、平成30年度の入域観光客数は初の1千万人を突破（1016万3900人）、国内観光客（約723万人）及び外国人観光客（約293万人）とも過去最高を記録した。
- ◆ 観光客1人あたりの消費額は、昭和59年から平成3年まで9万円台を維持していたが、滞在日数の減少やデフレによる旅行商品の低価格化等により、平成21年度には7万円を割り込んだ。その後、宿泊単価の向上が消費額を押し上げており、令和元年度は73,632円となっている。

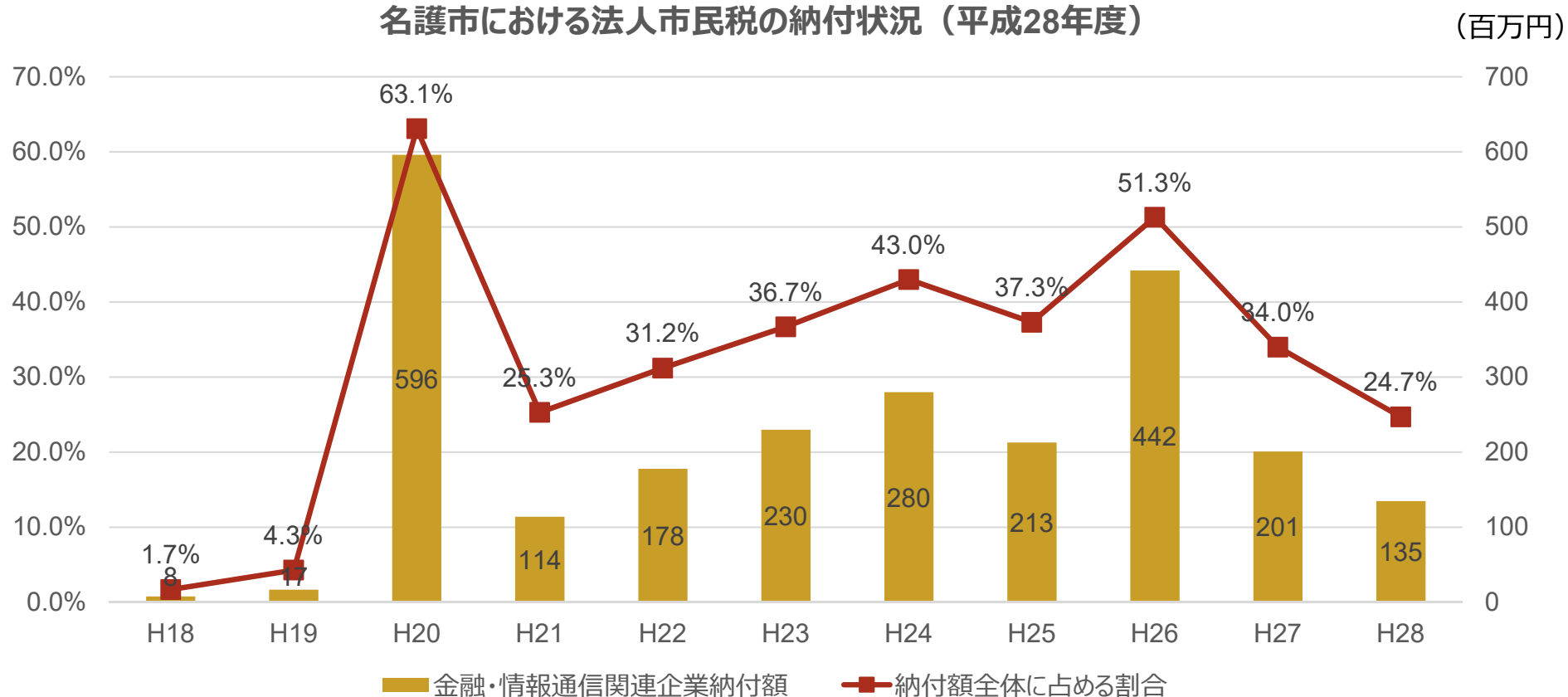


1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 ⑧金融関連産業分野

経済金融活性化特別地区の状況

- ◆ 金融・情報通信関連産業を中心に企業立地が進んでおり、立地企業数47社、雇用者数1,170人（令和2年3月末）となっている。
- ◆ 平成28年度に名護市に立地する金融及び情報通信関連企業（名護市全体の約1.7%）が納付した法人市民税額は、約1億3,500万円となっており、法人市民税納付総額の約25%を占めており、金融・情報通信関連企業の進出は名護市経済に大きな影響を与えている。

名護市における法人市民税の納付状況（平成28年度）



出典）沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書

1. 沖縄の各産業分野の現状と課題 課題のまとめ

① 製造業

- ◆ 島嶼地域であり、本土から遠く離れていることによる物流コスト高と少ない物流ルート
- ◆ ものづくり産業の多様化に向けたサポーター産業の強化
- ◆ 産学官連携強化を通じた新技術・先端技術の導入推進
- ◆ 技術・製品の多様化及び高度化に向けた県内企業と誘致企業との連携強化
- ◆ 県内製造業の高度化による高付加価値製品の開発推進と自給率の向上
- ◆ 産業界、県内教育機関等と連携したもののづくり人材の育成・採用
- ◆ 工業用水道施設の拡充、産業用地の不足などに対応するインフラ拡充

② 情報産業

- ◆ ソフトウェア開発では、大都市圏からニアショアや、多重下請け構造（県内IT企業の過半数は同業者からの受注）による低い労働生産性
- ◆ 地元製造業等の課題解決（IT×他産業）及び非対面型ビジネス等ニューノーマルへの対応のため、積極的な他産業との連携強化と最適なシステム全般を設計するビジネスへの取組強化
- ◆ IoT利用拡大に伴うサイバー犯罪の懸念の拡大によるサイバーセキュリティ対策強化
- ◆ AI等の高度IT技術者の不足（全国でもIT技術者は質・量ともに不足。その需給ギャップは2030年度に約45万人に拡大すると見込まれている）

③ 医療・バイオ産業

- ◆ ベンチャー企業に対する、基礎研究から実用化までの期間の長い経営面及び資金面での支援の継続
- ◆ 研究シーズを活用するベンチャー企業の活性化に向けた起業前・後の支援人材が不足
- ◆ 沖縄健康医療拠点を核とする、県内産業拠点等と連携した産業集積に向けた取組強化

④ 国際物流関連産業

- ◆ 2010年の羽田空港の24時間化・国際化に伴い、沖縄国際物流ハブ開始時の「夜間の輸送で翌朝到着」は羽田空港でも実現可能になった。その結果、那覇空港の優位性が低下。陸運できる距離に背後地需要が存在せず、横持ち費用が高いため、貨物を中継させるだけで物量を増加させるのは困難な状況
- ◆ 域外への搬出は、企業誘致や様々な支援策の効果から確実に伸びているものの、

製造業においてはすそ野産業の集積が存在せず、また地場産業においては生産基盤が脆弱であり供給量が不安定

- ◆ 特に食品の輸出に関しては、GAPやHACCPなど国際基準への対応の遅れ、また生産規模が小さく必要ロットに対応できない、価格競争力が低い等生産体制の強化が課題

⑤ スポーツ・ヘルスケア関連産業

- ◆ スポーツキャンプや合宿は、観光産業の平準化に資するものの、集客期間が限定的（遊休期間を有し、収益化が難しい）
- ◆ 県内には国内有数のトレーニング施設が集積するが、施設老朽化や、ハイスペックな施設の維持管理・改修に伴うコスト増大（コストは自治体負担）

⑥ 環境エネルギー産業

- ◆ リサイクルを行うには海上輸送コストが必要であり処理コストが高くなるなどの構造的不利性が存在
- ◆ 新たなエネルギーの導入にあたっては、技術開発や経済性等が課題
- ◆ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの一層の普及にあたっては、電力系統への影響の緩和等が課題
- ◆ 低炭素社会の実現に向けては、民間企業等における省エネ機器等導入の投資コスト負担
- ◆ 小規模離島における高いエネルギーコスト

⑦ 観光関連産業

- ◆ 「アフター／ウィズコロナ」時代における安全・安心で持続可能な観光地へのシフトチェンジ
- ◆ 「アフター／ウィズコロナ」時代においても、幅広い業種への経済波及効果を創出する仕組みの検討

⑧ 金融関連産業

- ◆ 経金特区には、情報通信関連産業の立地は徐々に増加しているものの、金融関連産業の立地企業数の伸びが鈍化
- ◆ 名護市や大学等教育機関との連携による人材育成やビジネスマッチングの実施等、就業につなげる取組の強化・継続

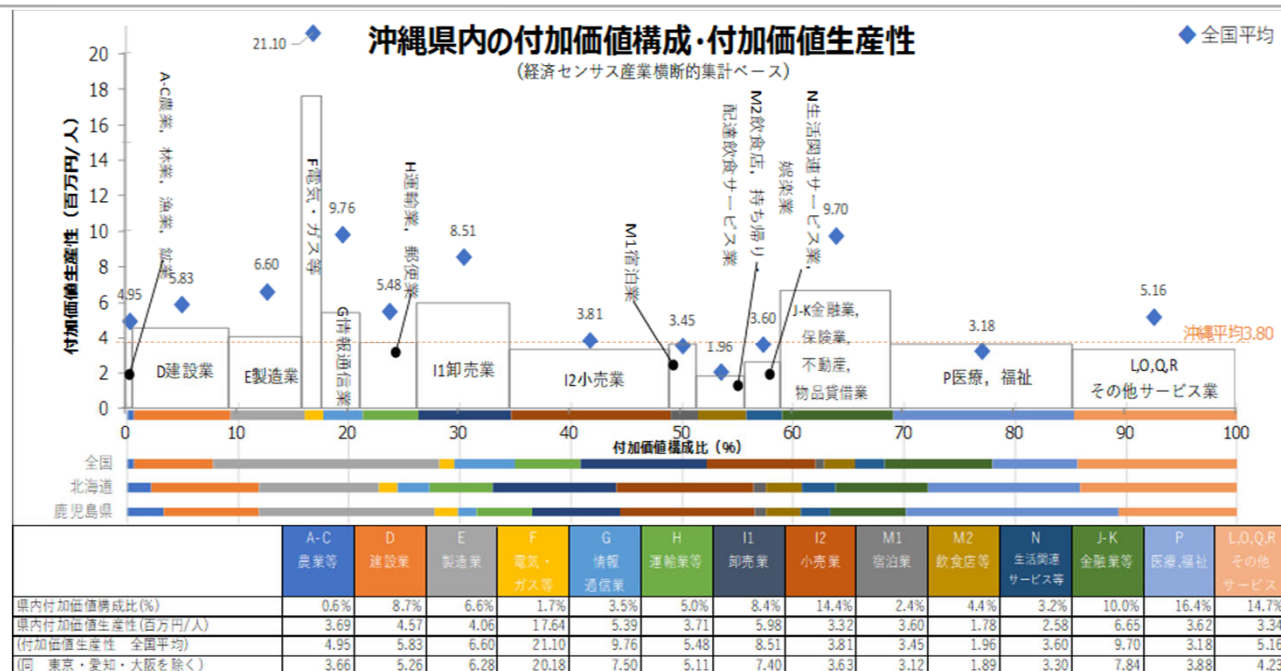
2. 各産業分野の成長可能性の分析 ①労働生産性の現況分析

低い生産性の要因：

1) 産業分野構成

製造業等、全国的に労働生産性が高い分野の付加価値額構成比が低い

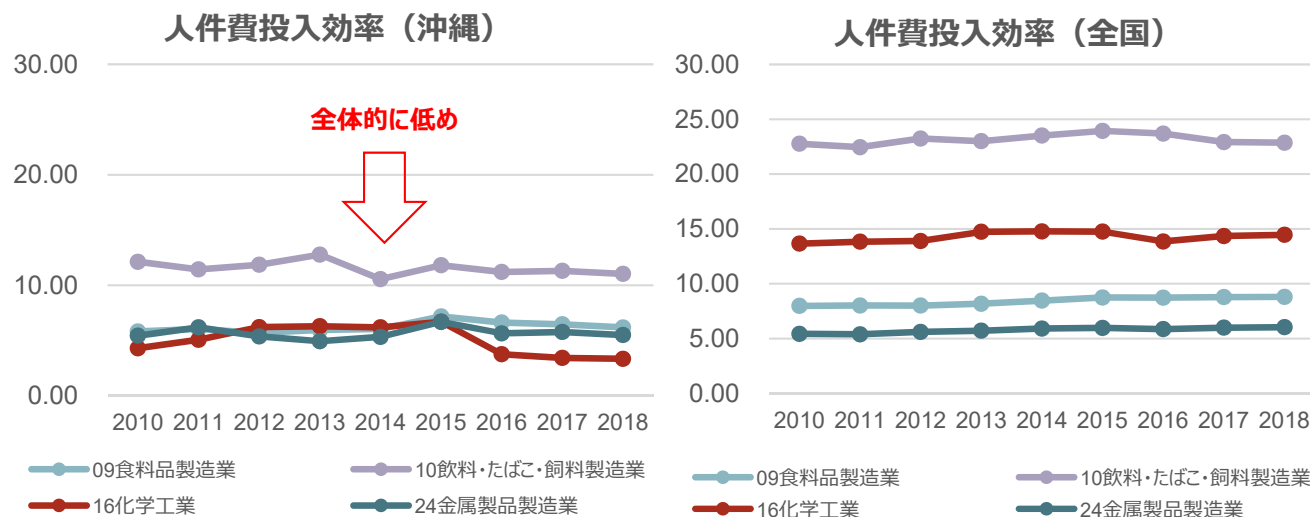
- 比較的労働生産性が高い製造業等の付加価値額構成比が全国と比べて低い。
- 製造業の中で、最も大きな付加価値額構成比を占める食品製造業の労働生産性が製造業平均を下回っている。
- 製造業の中で、全国的に労働生産性が高い分野（機器製造業等）の付加価値額割合が沖縄では極端に小さい。



出典) 平成28年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計より三菱総合研究所作成

2) 低い生産効率

- 製造業において、従業員一人あたりの付加価値額が全国と比べて低い。(食料品製造業約6割など)
- 食料品製造業や飲料・たばこ・飼料製造業では、設備投資額が全国と比べて少ない。また、設備投資効率(付加価値額/設備投資額)も全国と比べて低い水準である。
- 製造業の人件費投入効率(売上/人件費)が全国と比べて低水準である。



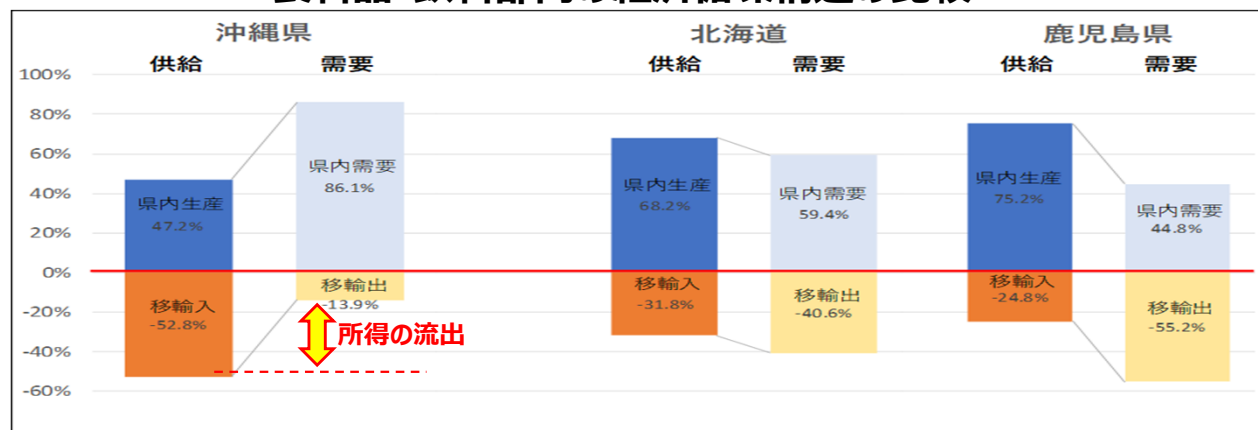
出典) 工業統計調査及び経済センサス-活動調査より三菱総合研究所作成

2. 各産業分野の成長可能性の分析 ①労働生産性の現況分析

3) 限定的な販路

- 食料品・飲料部門の経済循環構造の比較において、県内需要に対する県内生産の低さ、移輸出に対する移輸入の大きさから、県外所得の流入が小さくなっている。県外への販路開拓ができておらず、県内需要に依存しており、結果として売上高を確保できていない。

食料品・飲料部門の経済循環構造の比較



出典) 平成27年沖縄県産業連関表35部門表 (沖縄県)、平成27年北海道産業連関表38部門表 (北海道開発局)、平成27年(2015年) 鹿児島県産業連関表 (39部門) 生産者価格評価表 (鹿児島県) より三菱総合研究所作成

4) 小さい事業規模

- 全国的に、従業員 1 人あたりの製造品出荷額は、規模が大きいほど多くなる傾向であるが、沖縄内の食料品製造業や飲料・たばこ・飼料製造業では、事業所あたり従業員数が全国の約72%と小さい事業規模となっている。
- 食料品製造業や飲料・たばこ・飼料製造業では、事業所あたりの製品出荷額及び付加価値額の絶対値は全国と比して低い。(3割～4割程度)

5) 安い賃金

- 食料品製造業や飲料・たばこ・飼料製造業では、従業員一人あたりの給与が全国と比して低い水準となっている。(4割～5割程度)
- 食料品製造業や飲料・たばこ・飼料製造業では、賃金カーブの傾きが全国に比して小さい。(賃金が伸びていない。)
- 製造業の人件費投入効率 (売上／人件費) が全国と比して低水準である。



労働生産性を高めるための 中長期的な方向性

- ✓ 沖縄経済へのインパクトが大きい既存業種の付加価値額増
- ✓ 国際的な動向を踏まえた、労働生産性が高い業種の集積・拡大
- ✓ DXの進展を見据えた、観光関連産業を含む多様な業種の融合による新たな市場の創出
- ✓ IT投資 (ロボット・自動化設備等含) を含む設備投資強化
- ✓ 経営資源集約化や事業規模拡大等による生産効率及び生産能力向上

2. 各産業分野の成長可能性の分析 ②有望産業分野の分析・検討

【製造業分野】

食料品製造業：

- ◆ 食料品製造業は、リーディング産業たる観光関連産業の収入により最も生産が誘発される業種で、昨今（コロナ禍以前）の入域観光客数の伸びと連動し、事業所あたりの従業員数、出荷額及び付加価値額ともに大きく伸びており、その伸び率も全国平均と比して大きい。
- ◆ 沖縄の伝統的かつ特徴的な技法で製造され近年輸出額が増加傾向（2018年44kL（対2015年比37.5%増））の泡盛や差異性のある豊富な地域資源（シークアサー、モズク等全国シェア1位の農水産物やウコン、ボタンボウフウ等の薬用作物等）を活用した加工食品等のブランド価値を高めることにより域外への展開拡大の可能性は十分にある。

【今後の方向性】

- 地域資源を活用した加工品や泡盛などのブランド価値をさらに高めることが重要である。
- 域外展開拡大にあたっては、事業所の生産力を高めることが重要である。

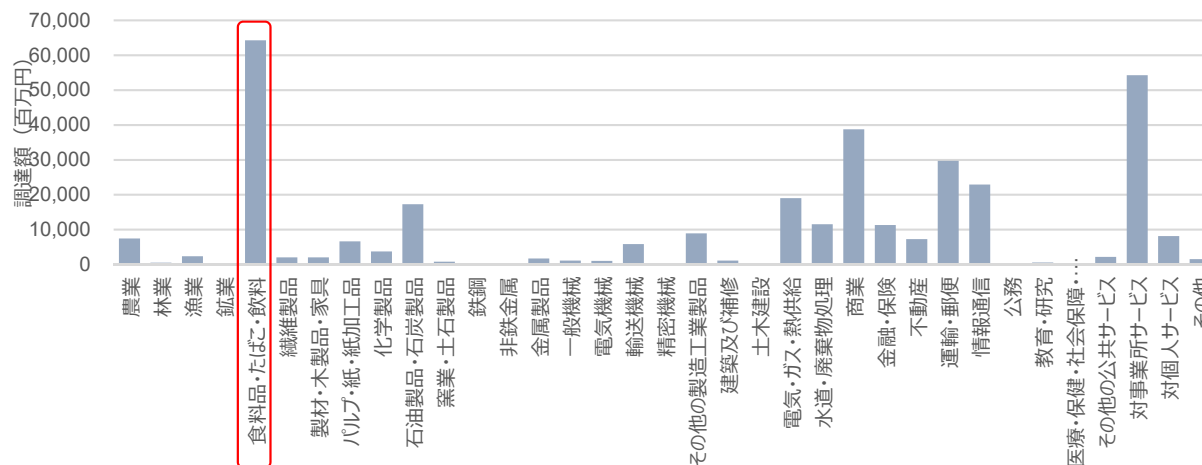
半導体関連等の部品・部材の製造業：

- ◆ DXに向けて半導体・電子部品市場は従来のパソコンやスマートフォンから、電装化の進む自動車や通信市場における5Gなどへの成長分野に移行し、中長期的に需要が拡大すると見込まれ、県内関連企業も同様の見通しとなっている。
- ◆ 自動車の付属品、電子部品・デバイス・電子回路、化学工業といった分野で重量当たりの単価が見込める製品については、アジアとの近接性や輸送コストの影響度が比較的小さいことに鑑み、沖縄の優位性を活かすことができ、企業立地の可能性が期待できる。

【今後の方向性】

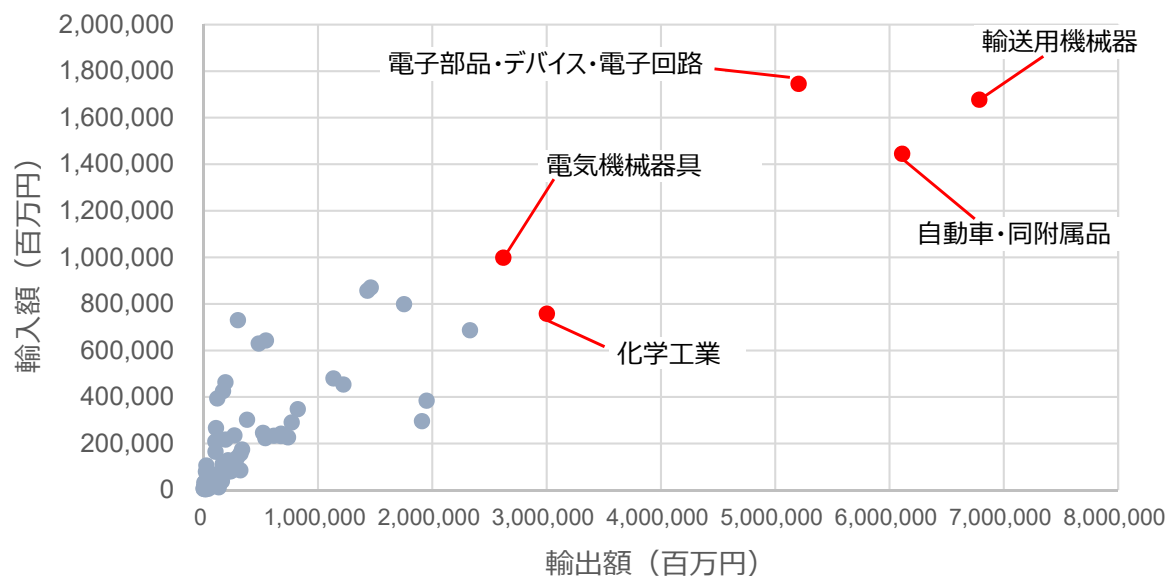
- 必要部材を供給する企業が周辺にないことが課題になると想定され、関連企業を含めた立地・集積を図ることが重要である。

観光業に係る波及効果の調達先（2019年）



出典）沖縄県産業連関表、沖縄県観光統計調査

製造業産業分類別対アジア輸出入額



出典）企業活動基本調査より三菱総合研究所作成

2. 各産業分野の成長可能性の分析 ②有望産業分野の分析・検討

【情報関連産業分野】

AIプログラミング等ソフトウェア業：

- ◆ 今後のDX市場の多様な産業における拡大が見込まれる中、クラウド型ソフトウェア開発はますます重要性が高まると考えられている。
- ◆ 沖縄は大容量高速通信ケーブル（国際情報通信ネットワーク）が敷設されていることから、クラウド型、ビッグデータの利活用などの面でメリットを有する。
- ◆ ソフトウェア業は場所を選ばないことから阻害要因は著しく低い。
- ◆ ソフトウェア業がすでに集積しており、知識・技術を有している者が多い。

【今後の方向性】

- 県内ソフトウェア業を含む情報通信産業は、下請構造が顕著であることから労働生産性が押し下げられる要因となっているため、下請構造を改善していくことが重要である。

情報セキュリティ業：

- ◆ DXの普及拡大に伴い、IoT技術やビッグデータの活用が進む中、サイバーセキュリティビジネスの需要も拡大すると想定されている。
- ◆ セキュリティ監視については、当該サービスを行っている専門事業者へのアウトソーシング需要が高いことに加え、沖縄は大容量高速通信ケーブル（国際情報通信ネットワーク）が敷設されていることから、東南海地震などによる激甚災害時にもセキュリティ監視サービスのバックアップ拠点として、他地域と比して沖縄での展開可能性は大きい。

【今後の方向性】

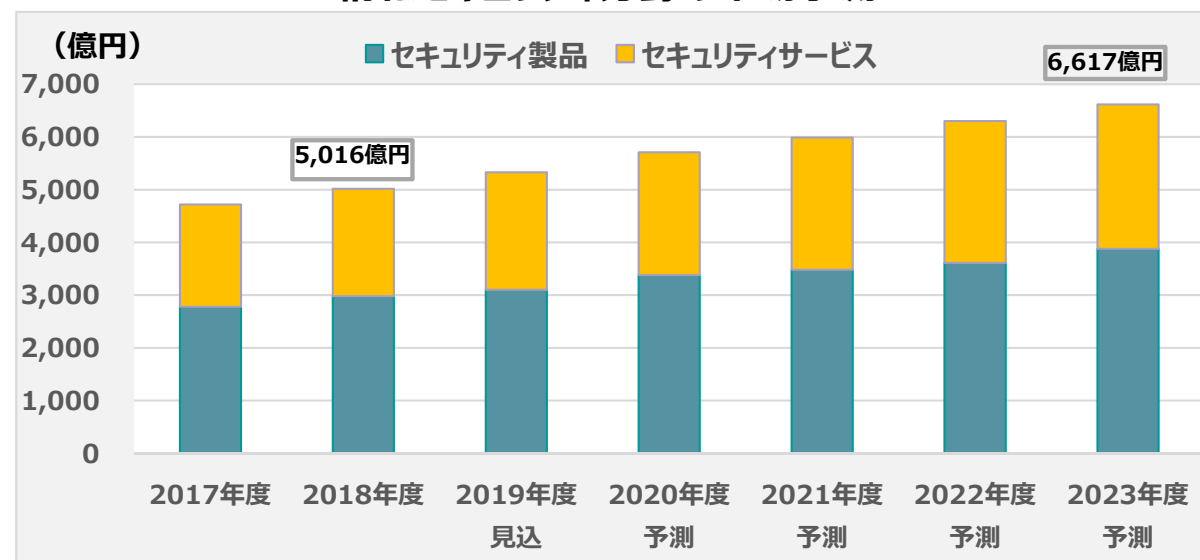
- 情報セキュリティビジネスの拡大に向けては、情報保護の重要性を認識し、施設面や若年層等の人材育成の環境を整備することが重要である。

DXの国内市場（投資金額）予測

	2019年度	2030年度予測	2019年度比
交通／運輸	2,190億円	9,055億円	4.1倍
金融	1,510億円	5,845億円	3.9倍
製造	971億円	4,500億円	4.6倍
流通	367億円	2,375億円	6.5倍
医療／介護	585億円	1,880億円	3.2倍
不動産	160億円	900億円	5.6倍
その他業界	550億円	2,090億円	3.8倍
営業・マーケティング	1,007億円	2,590億円	2.6倍
カスタマーサービス	572億円	1,190億円	2.1倍
合 計	7,912億円	3兆 425億円	3.8倍

出典）出典「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研

情報セキュリティ分野の市場予測



出典）「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編」（富士キメラ総研）

2. 各産業分野の成長可能性の分析 ②有望産業分野の分析・検討

【医療・バイオ産業分野】

医療・健康データを活用した医療機器製造や創薬関連等の開発：

- ◆ 沖縄においては、2013年以降、医療機器関連の企業が徐々に増えており現在約10社程度（第1種医療機器製造販売事業者は2社）となっている。開発製品は、細径内視鏡、医療手術用顕微鏡、子宮筋腫手術用製品、超音波エコー装置、人工骨など多岐にわたっている。
- ◆ 沖縄には地域医療連携ネットワーク「おきなわ津梁ネットワーク」やPHR機能を有する医療情報共有ネットワークシステム「LHRシステム」などが運用されており、医療・健康データの収集・蓄積が進んでいる。
- ◆ 近接する東アジア及び東南アジア地域では健康に対する意識が高まっている中、沖縄では再生医療等の先端医療分野、ワクチン・抗体開発、感染症診断キットなど各種の創薬関連研究を行うベンチャー企業が増加傾向となっている。
- ◆ さらに、医療機器分野においても、沖縄の地の利を活かし、海外展開拠点として捉える企業があるほか、メイドインジャパンブランド付与を目的として立地する企業があるなど企業数も増加傾向である。

【今後の方向性】

- 県内外の医療情報やPHRデータ等を蓄積・連携し共通利用などができる国際的なプラットフォームを整備することで、県内関連企業の成長に加え、県外・海外から企業誘致を促進することが重要である。
- アジア圏域との近接性を活かし、アジア等市場向けの医療機器や医薬品の開発及び販路展開強化を図るため、ベンチャー企業等の有用で新しい技術を活かすことが重要である。
- 新たなニーズに対応する研究開発型ベンチャー企業の創出や誘致に注力するとともに、ベンチャー企業の研究開発から出口戦略実現までを強力にバックアップする体制を整備することが重要である。

【スポーツ・ヘルスケア分野】

スポーツコンベンション：

- ◆ 冬場の温暖な気候などから、近年、キャンプ合宿、自主トレ、大会・試合、イベントなどスポーツコンベンションが増加傾向となっている。
- ◆ 10万人あたりの体育関連施設が多い沖縄で1万人収容アリーナが供用開始されることから、それらを有効に活用することによりスポーツコンベンションがさらに成長すると期待される。
- ◆ 今後の拡大が予見されるスポーツ関連産業市場の中でスポーツコンベンションは大きな割合を占めており、観光関連産業や地域経済へのインパクトも大きい。

【今後の方向性】

- 通年でのコンベンション誘致が可能となるようメニューの多様化を図ることが重要である。
- また、施設の老朽化や維持管理・改修に伴うコスト増が課題となっており、その解決策を講じるとともに、受入環境を整備していくことが重要である。
- 温暖な気候で、文化・芸能を含めた地域資源が豊富であることから、魅力を明確に訴求していくことで可能性を高めていくことが重要である。
- 情報関連産業（IT技術）、観光関連産業など、多様な分野を絡めた具体的取組を講じることが重要である。

スポーツ関連産業の市場規模

●国内市場規模

	2014年	2015年	2016年
スポーツ部門	50,347	51,564	52,592
流通部門	10,354	10,799	10,705
投入部門	11,355	11,829	12,301
スポーツGDP	72,056	74,193	75,598
国内総生産(GDP)	5,099,271	5,269,589	5,365,615
スポーツGDP/国内総生産(GDP)	1.41%	1.40%	1.41%
スポーツGDP対前年増減率	-	2.97%	1.89%

注) 相互関係のある部門の合計が一致しない場合がある

出典：スポーツ庁「経済産業省監修（株）日本政策投資銀行 地域企画部、（株）日本経済研究所ソリューション本部、同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計」（2019年9月）」

●県内市場規模

	2005年	2011年	2015年
生 ①スポーツ部門	667	616	1,137
産 ②流通部門	113	107	190
額 ③スポーツ生産額合計	780	724	1,327
付 ④スポーツ部門	446	402	681
加 ⑤流通部門	76	71	111
備 ⑥投入部門	78	74	114
値 ⑦スポーツGDP合計	600	547	907
⑧スポーツコンベンション部門生産額	-	90	69
スポーツ市場規模	600	637	976
対前年増減率	-	-8.8%	65.8%
県内総生産	36,530	36,926	41,747
スポーツ市場規模/県内総生産	1.64%	1.72%	2.34%

注) 県内市場規模については、県内スポーツGDPに含まれない県内の「スポーツコンベンション部門生産額」を加え、スポーツ市場規模として算出

出典：スポーツ庁「経済産業省監修（株）日本政策投資銀行 地域企画部、（株）日本経済研究所ソリューション本部、同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計」（2019年9月）」を基に算出

2. 各産業分野の成長可能性の分析 ②有望産業分野の分析・検討

【スポーツ・ヘルスケア分野】（続き）

ヘルスツーリズム：

- ◆ 全国で健康志向旅行・ヘルスツーリズムを含む「健康を保持・増進するための遊びや学びを提供する商品及びサービス」の市場が拡大すると予測されている。
- ◆ 世界的にも拡大する市場と考えられており、世界各地域の健康ツーリズムの支出は2022年までに全世界平均で7.5%、アジア太平洋州では全地域で最も高い13.0%の成長が予測されている。
- ◆ 沖縄では、気候、文化、芸能、食などを絡め他地域との差別性や付加価値を高められる分野と考えられる。さらに、観光関連産業の高付加価値化や多様化にもつながると期待できる。

【今後の方向性】

- 温暖な気候で、文化・芸能を含めた地域資源が豊富であることから、魅力を明確に訴求していくことで可能性を高めていくことが重要である。
- 情報関連産業（IT技術）、観光関連産業など、多様な分野を絡めた具体的取組を講じることが重要である。

沖縄のヘルスケア産業の市場規模

●健康保持・増進に働きかけるもの 単位（億円）				●患者・要支援・要介護者の生活を支援するもの 単位（億円）			
分類	項目	内訳	合計	分類	項目	内訳	合計
保険	第三保険	818	818	要支援・要介護者商品・サービス	介護住宅関連	1,376	1,376
遊・学	健康志向旅行・ヘルスツーリズム	269	269	要支援・要介護者商品・サービス	福祉器具（※2）	163	171
食	サプリメント・健康食品	103	212	要支援・要介護者商品・サービス	介護用日用品・福祉用具	7	65
食	OTC・指定医薬部外品	110		要支援・要介護者商品・サービス	介護旅行／支援付旅行	65	
測（健康経営）	健康課題の把握に関するサービス（※1）	103	103	疾患／介護共通の商品・サービス	病者・高齢者食宅配	10	23
聴・機能補完	機能性食品・眼鏡・コンタクト	47	47	患者・要支援・要介護者商品・サービス	サプリメント・健康食品	13	
癒	エステ・リラクゼーション	40	46	患者・要支援・要介護者商品・サービス	ヘルスケア関連アプリ・書籍	2	2
	一般用治療・リラクゼーション用品・機器	5		患者・要支援・要介護者商品・サービス	保険者との連携によるサービス・その他生活支援サービス	2	
予防	衛生用品	25	40	合計		1,638	3,229
	予防接種	15		総合計		3,229	
	避妊具	1					
運動	フィットネスクラブ	25.5	28.3				
	フィットネス用品・衣類、トレーニングマシン	3					
	計測機器	12					
測	計測機器	12	12				
住	健康志向家電・設備	11	11				
知	ヘルスケア関連アプリ・雑誌・書籍	3	3				
測	検査・検診サービス	0.8	0.8				
合計			1,591				

（※1）法定健診／各種健診／人間ドック実施、健診事務代行、ストレスチェック

出典）「平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業（健康経営普及推進・環境整備等事業）調査報告書」を基に算出

「スポーツ×（新たな技術・地域・多様な産業等）」の観点で行う取組：

- ◆ 冬場の温暖な気候などから、近年、キャンプ合宿、自主トレ、大会・試合、イベントなどスポーツコンベンションが増加傾向となっている。
- ◆ 10万人あたりの体育関連施設が多い沖縄で1万人収容アリーナが供用開始されることから、それらを有効に利活用することによりスポーツコンベンションがさらに成長すると期待される。
- ◆ IoTやビッグデータ活用技術の普及・拡大と、それらを活用した高度なエンターテインメントやサービスの提供を行うことがスポーツ関連産業の可能性を高めていくと考えられる。
- ◆ 実際に、自治体が連携したスポーツ×まちづくりの取組が行われている事例もあり、地域産業の活性化につなげる観点でも関心が高まると考えられる。

【今後の方向性】

- 幅広い業種・業態におけるIoT利活用の可能性があるため、多様な者が連携する新たな取組創出を促進するほか、自治体等が連携した地域活性化に向けた取組を推進することが重要である

スポーツ・ヘルスケアサイエンス拠点の整備：

- ◆ 沖縄には、医療・健康データを蓄積しているシステムが既に存在している。
- ◆ IoTやビッグデータ活用技術を効果的に行うことで、県民等の健康増進に加え、国内外のアスリート等の競技力向上等、幅広い展開可能性もある。
- ◆ スポーツコンベンションやヘルスツーリズムの集客ポテンシャルを高めるとともに、県民の健康増進にもつながり、さらに、医療・健康プラットフォームの取組と連動させることで、創薬や医療機器等の研究開発にもつながる。

【今後の方向性】

- 付加価値の高い製品・サービスの開発に向け、スポーツやヘルスケア分野に関するデータ活用や医療・医学（治療・リハビリ）等のサイエンス領域との連携強化が重要である。
- 沖縄にはスポーツに特化した研究部門を持つ教育研究機関が存在しないため、高度研究が蓄積されないという課題がある。当該課題を解決するための方策を講じることが重要である。

2. 各産業分野の成長可能性の分析 ②有望産業分野の分析・検討

【航空機整備事業分野】

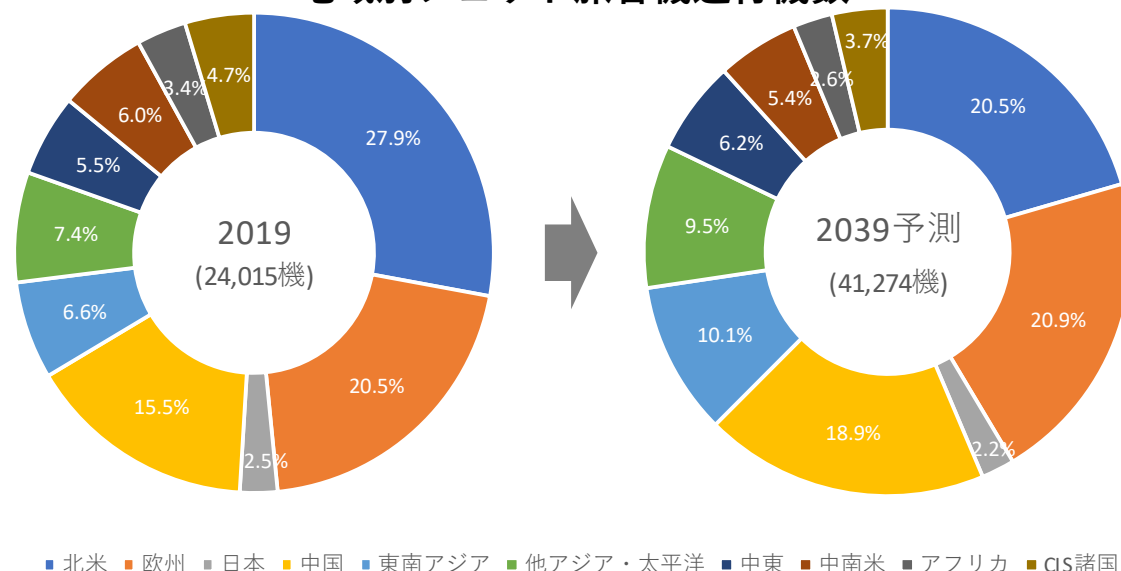
航空機整備事業関連クラスター形成：

- ◆ アフターコロナではアジアをはじめ世界で旅客機運航機数が増加傾向に転ずると予想され、今後の世界の航空機MRO市場は大きく成長すると見込まれている。
- ◆ 特に、中国や東南アジア等では、世界の他の地域と比して人口増加及び所得増加が顕著であることから、大幅な旅客・貨物需要の増大が見込まれる。（アジアのMRO市場も10年で1.9倍になるとの予測がある。）
- ◆ 沖縄は、アジアへの近接性があり、アフターコロナにおいては航空需要の回復が見込まれ、就航便数の増加が期待できる。
- ◆ 昨今の新型コロナウイルス感染症の影響で、沖縄への就航便数が激減しているものの、沖縄における機体整備件数は堅調に増加している。
- ◆ 航空機整備関連企業の誘致に加え、航空機パーツセンターの設置による航空輸送に適した貨物量増加への波及、その他、コンテンツ産業等幅広い産業への波及効果が期待できる。

【今後の方向性】

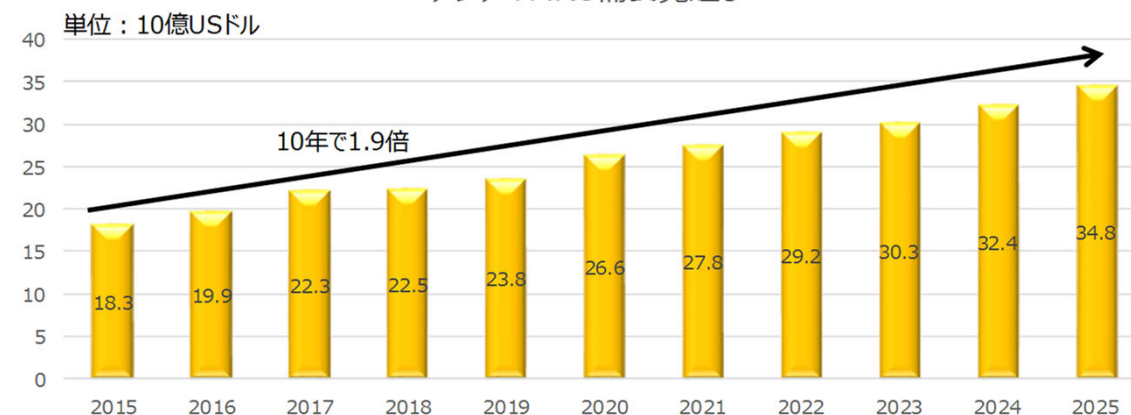
- 航空機整備関連産業の立地促進に向け、空港周辺に産業用地を確保することが重要である。
- 関連産業の誘致に向けたプロモーションや商談会を継続するとともに、関係機関間の連携を深め、多様な産業への波及効果を高めるための取組を推進することが重要である。
- 航空機整備事業の拡大に向け、大学等と連携した人材の育成・確保も重要である。

地域別ジェット旅客機運行機数



出典)「民間航空機に関する市場予測 2020-2039」(一般財団法人 日本航空機開発協会)

アジアのMRO需要見通し



出典) 沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン